

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年5月28日
【事業年度】	第53期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 修
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成17年2月	第50期 平成18年2月	第51期 平成19年2月	第52期 平成20年2月	第53期 平成21年2月
売上高 (千円)	10,530,762	12,505,162	14,335,709	15,301,111	13,379,035
経常利益 (千円)	910,579	1,255,028	1,276,719	1,280,989	537,761
当期純利益 (千円)	515,311	750,800	703,005	710,345	345,372
純資産額 (千円)	6,271,668	7,541,141	9,132,283	9,134,374	8,559,249
総資産額 (千円)	11,432,778	13,886,770	16,574,008	16,084,379	13,748,255
1株当たり純資産額 (円)	723.12	871.88	943.77	951.78	873.16
1株当たり当期純利益 (円)	54.46	82.78	79.90	74.00	36.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	54.3	54.7	56.2	60.9
自己資本利益率 (%)	8.64	10.87	8.47	7.85	3.97
株価収益率 (倍)	12.05	10.87	10.05	8.38	12.41
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	823,912	698,767	1,017,071	1,140,334	1,328,778
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	408,984	612,399	1,840,806	1,480,671	775,908
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	548,400	109,213	509,287	492,964	233,306
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	566,070	787,679	482,488	617,856	782,423
従業員数 (人)	411	440	467	506	465

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成17年2月	第50期 平成18年2月	第51期 平成19年2月	第52期 平成20年2月	第53期 平成21年2月
売上高 (千円)	10,080,844	11,815,272	13,293,302	13,843,416	12,146,909
経常利益 (千円)	851,481	1,070,451	1,047,946	1,074,286	332,478
当期純利益 (千円)	489,946	632,454	562,528	608,881	264,737
資本金 (千円)	431,078	431,078	819,078	819,078	819,078
発行済株式総数 (千株)	8,621	8,621	9,621	9,621	9,621
純資産額 (千円)	5,809,179	6,884,369	8,217,555	8,179,259	7,730,283
総資産額 (千円)	10,211,436	12,444,826	14,894,887	14,412,983	12,485,170
1株当たり純資産額 (円)	670.73	796.52	855.74	852.26	806.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (3.75)	9.00 (3.75)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)
1株当たり当期純利益 (円)	52.84	69.99	63.93	63.43	27.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.9	55.3	55.2	56.7	61.9
自己資本利益率 (%)	8.89	9.96	7.45	7.43	3.33
株価収益率 (倍)	12.41	12.86	12.56	9.77	16.20
配当性向 (%)	14.2	12.9	14.1	14.2	32.6
従業員数 (人)	345	371	398	433	403

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和21年11月 愛知県知多郡大野町において知多鋼業所を創業。
昭和31年3月 名古屋市西区において前記知多鋼業所の生産設備、得意先、仕入先のすべてを承継して知多鋼業株式会社（資本金2,000千円）を設立。線ばね、薄板ばね、ボルト、ナット、自動車用金具の製造・販売を開始。
昭和31年9月 名古屋市中川区に中川工場を開設（昭和42年2月、春日井工場に移転）。
昭和32年6月 名古屋市南区に道徳工場を開設（昭和35年10月、名古屋工場に移転）。
昭和33年1月 名古屋市瑞穂区に中根工場を開設（昭和39年11月、名古屋工場に移転）。
昭和35年10月 愛知県海部郡甚目寺町に名古屋工場（現・本社工場）を開設（各種薄板ばね、プレス製品の製造）。
昭和42年2月 愛知県春日井市前並町に春日井工場を開設（各種線ばね、パイプ成形加工品及び精密切削加工品、他の製造）。
昭和44年8月 本社（名古屋市西区）を愛知県海部郡甚目寺町に移転。
昭和48年5月 愛知県海部郡飛島村に知多ゴム工業株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和50年3月 株式顔面変更のため知多鋼業株式会社（旧商号 株式会社錦屋、昭和24年11月設立）と合併。
昭和53年8月 名古屋市中区に知多鋼材株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和54年5月 名古屋市中区に名古屋事務所を開設（昭和63年7月、本社に統合）。
昭和54年8月 日本証券業協会名古屋地区協会に店頭登録。
昭和56年10月 名古屋証券取引所の市場第二部に上場。
昭和57年8月 愛知県春日井市神屋町に神屋工場を開設。精密小物ばねの増産を開始。
昭和62年2月 愛知県春日井市神屋町に神屋第二工場を開設。パイプ成形加工品の増産を開始。
平成3年7月 愛知県海部郡甚目寺町に本社事務所を新設。
平成8年2月 タイ王国において合弁会社SIAM CHITA CO.,LTD.を設立。
平成11年5月 岐阜県各務原市各務東町に各務原工場（現各務原東工場）を開設（各種線ばねの製造）。
平成11年6月 「ISO9001」認証取得。（春日井工場）
平成12年6月 「ISO9001」認証取得。（本社工場・各務原工場）
平成13年6月 「ISO9001」認証取得。（神屋工場）
平成13年8月 岐阜県各務原市各務東町に各務原東工場第二工場を開設（各種薄板ばね・パイプ成形加工品の製造）。
平成14年5月 「ISO14001」認証取得。
平成15年5月 アメリカ合衆国において子会社US CHITA CO.,LTD.を設立（現・連結子会社）。
平成19年1月 岐阜県各務原市各務東町に各務原西工場を開設。
平成20年8月 インドネシア共和国において子会社PT.CHITA INDONESIAを設立（現・連結子会社）。
平成21年2月 春日井工場敷地内に新社屋を建設し、本社を移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、国内連結子会社2社及び海外連結子会社2社、海外関連会社1社で構成され、自動車関連を中心とする各種ばねの製造販売を主として営んでおります。連結子会社の知多鋼材株式会社は、当社が二・四輪車業界、産業機械業界などへ製造販売している各種線ばね薄板ばね及びパイプ成形加工品などの原材料の供給・販売を行っております。また連結子会社の知多ゴム工業株式会社は、独立して工業用ゴム製品の製造販売を行っており、当社の緩衝用金具を仕入、ゴム付け加工をし、主として二・四輪車業界向けに販売しております。

海外連結子会社のUS CHITA CO., LTD.は、アメリカ合衆国において主として各種線ばね及び薄板ばねを製造販売しております。また、海外連結子会社のPT.CHITA INDONESIAはインドネシア共和国において主として各種線ばねを製造販売をする予定にしております。

また、関連会社SIAM CHITA CO., LTD.は、タイ王国において主として二輪車業界向け、各種線ばね及び薄板ばねを製造販売しております。

このように当社グループはすべて各種ばね及びその関連製品の製造販売に携っているため事業の種類別セグメントの記載は困難であります。主な事業部門とグループ各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

ばね製造部門

各種薄板ばね.....当社各務原西工場、US CHITA CO., LTD.及びSIAM CHITA CO., LTD.が製造し販売を行っております。

各種線ばね.....当社春日井工場、各務原東工場、神屋工場、US CHITA CO., LTD.及びSIAM CHITA CO., LTD.が製造し販売を行っております。なお、PT.CHITA INDONESIAは6月稼働を予定しております。

パイプ成形加工品.....当社春日井工場、各務原西工場、各務原東工場、神屋工場及び知多ゴム工業(株)が製造し販売を行っております。

精密切削加工品他.....当社各務原西工場が製造し販売を行っております。

その他

原材料の供給.....知多鋼材(株)が供給販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. —→ 原材料及び部品の供給
 2. —→ 製品の供給
 3. - - - -> 原材料及び部品の供給 (予定)
 4. ·····> 製品の供給 (予定)

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
知多ゴム工業株式会社	愛知県海部郡飛島村	千円 49,400	ゴム生地及びゴム製品の製造加工	94.6	当社より材料(パイプ)仕入 当社製品の一部製造販売 役員の兼任..... 3名
知多鋼材株式会社	愛知県名古屋市 中村区	千円 45,000	鋼材販売	100.0	当社への材料(鋼材)供給 役員の兼任..... 4名
US CHITA CO.,LTD.	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千米ドル 2,500	各種ばねの製造販売	80.0	当社より一部製品の仕入 銀行取引、リース取引に係わる 債務保証をしている。 役員の兼任..... 4名
PT.CHITA INDONESIA	インドネシア共 和国	千米ドル 3,000	各種ばねの製造販売	70.0	当社より一部製品の仕入 役員の兼任..... 1名

- (注) 1. 知多鋼材株式会社、US CHITA CO.,LTD.及びPT.CHITA INDONESIAは特定子会社に該当しております。
 2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 上記子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上上に占める割合が、10%を超えている会社はないため主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
SIAM CHITA CO.,LTD.	タイ王国サムット プラカーン	千タイバーツ 30,000	各種線ばね、薄板ばねの製造販売	49.0	当社より材料・部品を仕入 役員の兼任..... 2名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年2月28日現在

部門	従業員数(人)
製造部門	426
販売・管理部門	39
合計	465

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
403	35歳 10ヶ月	8年5ヶ月	4,311,568

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては労働組合は結成されており、連結子会社については労働組合は結成されておませんが、提出会社及び連結子会社ともに、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半には原油、原材料価格の高騰、米国経済の減速などにより景気の停滞感が強まりました。さらに、年度後半には米国の金融危機に端を発した世界経済が急速に冷え込むなか、实体经济の落ち込みが深刻化いたしました。

こうしたなか、当社の主要取引先である自動車業界では、四輪車が期央以降、輸出の不振により生産台数が急激に減少するとともに、二輪車も需要が低迷しました。

こうした状況のもと、当社では、全社をあげて受注量の確保、生産性の向上、原価低減・販売管理費の圧縮に取り組んでまいりましたところ、売上高は前連結会計年度に比べ、12.6%減収の13,379,035千円となりました。

利益面におきましては、営業利益は前連結会計年度に比べ65.7%減益の393,309千円となりました。経常利益は前連結会計年度に比べ、58.0%減益の537,761千円、当期純利益は51.4%減益の345,372千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,328,778千円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フロー775,908千円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フロー233,306千円の支出超過となり現金及び現金同等物期末残高は782,423千円と前連結会計年度に比べ、164,567千円(26.6%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ減少したものの、売上債権の減少等により1,328,778千円の収入超過(前連結会計年度に比べ188,444千円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ690,561千円減少したため775,908千円の支出超過(前連結会計年度に比べ704,763千円減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入があったものの、長期借入金の返済による支出が減少したため233,306千円の支出超過(前連結会計年度に比べ726,270千円減少)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
各種線ばね	4,140,517	80.8
各種薄板ばね	2,681,909	88.3
パイプ成形加工品	4,854,746	90.5
精密切削加工品他	826,811	70.4
合計	12,503,983	85.0

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

四輪車・二輪車を主とする当社グループの製品はその殆どが内示に基づく見込生産となっております。従って、受注高および受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
各種線ばね	4,392,292	83.7
各種薄板ばね	2,908,637	90.6
パイプ成形加工品	4,992,048	91.8
精密切削加工品他	1,086,059	77.2
合計	13,379,035	87.4

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
カヤバ工業株式会社	4,335,606	28.3	3,937,791	29.4
東海ゴム工業株式会社	3,117,628	20.4	2,972,265	22.2
株式会社ショーワ	1,390,471	9.1	1,194,598	8.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、二・四輪車業界のお客様のあらゆるニーズに迅速かつ的確に対応し、引き続き各種ばねメーカーとしての確固たる地位を確保するとともに、新分野への積極的な進出を図ってまいります。特に薄板ばねやパイプ成形加工品など、四輪車業界ならびに二輪車業界の多種多様な需要に対応できる生産設備の整備・拡充に努めてまいります。グループ全体としては、従来より継続しております生産性向上活動に引き続き注力していくとともに、ISO9001の展開による品質保証体制の一層の強化及びISO14001による環境保全に積極的に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項であると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年5月28日）現在において判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、事業を日本だけでなくアメリカ等にも展開しており日本経済だけでなく関係会社が存在する地域における経済動向の変動により当社グループの製品に対する需要に影響を与え、売上の減少、収益性の低下という経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 販売状況について

当社グループは、自動車業界向け製品の販売比率が高く自動車業界に依存した状態となっております。今後も発展が見込まれる自動車業界との取引の拡大をはかるとともに、自動車業界以外への販路の拡大を図ってまいります。が、自動車業界の生産及び販売動向により当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 競争激化について

当社グループが依存する自動車業界におけるコスト削減への取り組みにおいて製品の低価格化が避けられず今後も同業他社との競争激化に直面すると予想されます。当社グループの技術優位性と安定的な供給能力により高品質な製品を市場に供給することが可能であると考えておりますが、価格面において有効な対応ができない場合は得意先からの要求に答えられないこととなり当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

当社グループは品質管理に最大限の重点をおき製造しておりますがリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生の可能性があると同時に当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が減少するなど当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の原材料である鋼材の価格が高騰する状況が続いており製品の材料費のコストアップ要因となっております。このコストアップに対して原価低減へのさらなる取り組みと製品価格への転嫁交渉によって対応すべく努力しておりますが、対応策が十分機能しない場合やさらなる鋼材価格の高騰が継続する場合当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 公的規制について

当社グループは、日本国内だけでなく将来を含め事業展開している各国において事業の許認可、国家安全保障、通商、為替、租税、環境等様々な公的規制を受けております。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制に重大な変更があり、公的規制を遵守できないような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの連結総資産は13,748,255千円となり前連結会計年度末に比べ2,336,124千円の減少となりました。流動資産では、売上の減少により受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少致しました。固定資産では建物及び構築物が増加致しましたが、投資有価証券の減少により前連結会計年度と比べ980,261千円減少致しました。

流動負債では、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少致しました。固定負債では長期借入金、繰延税金負債が減少致しました。

純資産の部は8,559,249千円となり前連結会計年度末に比べ575,125千円の減少となりました。これは主に、有価証券評価差額金の減少によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は60.9%（前連結会計年度末比4.7ポイント上昇）となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループにおける当連結会計年度の経営成績は、受注量の確保、生産性の向上、原価低減、販売管理費の圧縮に注力致しましたが、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ12.6%減収の13,379,035千円となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ売上原価率の上昇により65.7%減益の393,309千円となりました。

経常利益は、為替差益による増加等により、前連結会計年度に比べ58.0%減益の537,761千円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に比べ51.4%減益の345,372千円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,328,778千円となりました。主なものは、税金等調整前当期純利益672,955千円、減価償却費715,188千円、売上債権の減少額1,371,170千円、仕入債務の減少額 1,015,726千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出760,580千円等により775,908千円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主からの払込みによる収入95,814千円はあるものの、長期借入金の返済による支出等により233,306千円の支出超過となりました。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金等については原則として、内部資金または銀行からの借入等により資金調達しております。また、運転資金については返済期限が1年以内の短期借入金、設備投資資金等については長期借入金により調達することとしております。

当社グループは、健全な財務状態ならびに営業活動により安定したキャッシュ・フローを生み出す能力を持っており、当社グループの成長を維持するための必要な運転資金及び設備投資に関わる資金調達は十分に可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）は、生産設備を中心に、総額1,027,687千円の設備投資を行いました。設備投資の内容としましては、主として知多鋼業株式会社における設備投資1,013,962千円（本社社屋363,064千円他）であり、当連結会計年度におきまして、生産能力に影響を及ぼすような設備の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
各務原西工場 (岐阜県各務原市)	薄板ばね、パイ プ成形加工品、 精密切削加工品 の製造	生産設備等	1,321,644	602,000	561,157 (31,558)	31,192	2,515,993	163
各務原東工場 (岐阜県各務原市)	線ばね、パイ プ成形加工品製造	生産設備等	196,245	304,621	761,324 (15,354)	1,964	1,264,154	78
本社・春日井工場 (愛知県春日井市)	業務の統括、一 般管理業務、販 売業務、線ばね の製造	生産設備等	675,457	533,782	267,753 (15,058) [3,216]	15,369	1,492,361	112
神屋工場 (愛知県春日井市)	線ばね、パイ プ成形加工品の製 造	生産設備等	42,926	157,189	50,335 (5,245) [2,264]	1,940	252,390	50

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
知多ゴム工業株式会社 (愛知県海部郡飛島村)	ゴム成型品の製 造加工	生産設備等	33,651	114,384	45,159 (1,519) [702]	2,320	195,514	32
知多鋼材株式会社 (名古屋市中村区)	鋼材販売	その他設備	1,070	4,369	-	661	6,100	2

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
US CHITA CO.,LTD. (米国ケンタッキー州)	線ばね、薄板ば ね製造販売	生産設備等	112,865	78,694	3,004	9,075	203,638	28
PT.CHITA INDONESIA (インドネシア共和国)	線ばねの製造販 売	生産設備等	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の合計です。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 土地及び建物の一部を賃借しており、面積については[]で外書しており、その主なものは次のとおりであります。

土地	駐車場用地	5,128㎡		
建物	旧日本社事務所	566㎡	製品倉庫	245㎡

なお、賃貸資産については特記すべきものはありません。

3. リース資産は、主に事務用機器であり、リース期間は5年間、年間リース料は10,570千円、リース料未経過残高は17,468千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

投資予定金額は289,700千円であり、その所要資金については、自己資金で充当する予定であります。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当 社 本 社	愛知県 春日井市	ソフトウェア	110,000	-	自己資金	平成21年9月	平成22年2月	-
当 社 春 日 井 工 場	愛知県 春日井市	機械及び装 置	100,000	-	自己資金	平成21年5月	平成21年8月	若干増加

(注) 記載金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月20日 (注)	1,000,000	9,621,550	388,000	819,078	387,000	966,758

(注) 第三者割当

割当先 カヤバ工業株式会社、高周波熱錬株式会社、東京窯業株式会社

発行株式数 1,000千株

発行価格 775円

資本組入額 388円

(5)【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人	計		
株主数(人)	-	11	6	52	-	-	387	456	-
所有株式数 (単元)	-	3,903	26	3,123	-	-	2,507	9,559	62,550
所有株式数の 割合(%)	-	40.8	0.3	32.7	-	-	26.2	100.0	-

(注) 平成21年2月28日現在の自己株式は35,171株は、「個人その他」に35単元及び「単元未満株式の状況」に171株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カヤバ工業株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号世界貿易 センタービル	1,107	11.51
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	823	8.56
久郷 萬樹子	名古屋市千種区	484	5.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	425	4.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再 信託分・CMTBエクイティイ ンベストメンツ株式会社信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	421	4.37
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	419	4.35
株式会社みずほ銀行	常任代理人資産管理サービス信託銀行株式 会社 東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	418	4.34
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	418	4.34
株式会社岐阜銀行	岐阜市宇佐南1丁目7番1号	416	4.32
株式会社大垣共立銀行	常任代理人資産管理サービス信託銀行株式 会社 東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	402	4.18
計	-	5,336	55.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,524,000	9,524	-
単元未満株式	普通株式 62,550	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	9,524	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式171株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	35,000	-	35,000	0.36
計	-	35,000	-	35,000	0.36

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,744	5,888,682
当期間における取得自己株式	601	268,647

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	35,171	-	35,772	-

3【配当政策】

当社は従来より株主に対して長期的に安定した利益還元を重要な課題と考えますとともに、将来の事業基盤を考慮した企業体質の強化のため内部留保に努めてまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円50銭とし、中間配当（1株当たり4円50銭）を含め、年間では1株当たり9円00銭の配当を実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は32.6%、自己資本利益率は3.3%、自己資本配当率は1.0%となります。

なお、当期の内部留保資金につきましては、生産体制の整備・強化などに充当し、長期安定的な経営基盤の確立に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株あたり配当額（円）
平成20年10月22日 取締役会決議	43,160	4.50
平成21年5月28日 定時株主総会決議	43,139	4.50

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高（円）	662	1,060	1,045	813	620
最低（円）	595	610	726	620	390

（注）最高・最低株価は、株式会社名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高（円）	590	590	488	494	494	447
最低（円）	579	390	488	488	429	447

（注）最高・最低株価は、株式会社名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		國分 紘	昭和17年2月21日生	昭和42年3月 当社入社 平成元年5月 取締役本社工場長 4年5月 常務取締役 5年4月 本社工場長・技術担当 7年5月 専務取締役 9年5月 代表取締役専務 10年3月 知多ゴム工業株式会社代表取締役 社長 11年5月 代表取締役社長 13年4月 知多ゴム工業株式会社取締役(現 任) 13年4月 知多鋼材株式会社取締役(現任) 15年5月 US CHITA CO.,LTD. 取締役(現 任) 20年5月 代表取締役会長(現任)	(注) 2	40
代表取締役 社長		吉田 修	昭和21年2月6日生	昭和40年5月 当社入社 平成6年7月 営業部長 7年5月 取締役 9年4月 知多鋼材株式会社取締役 13年5月 常務取締役営業担当 14年5月 専務取締役営業担当 15年4月 知多鋼材株式会社代表取締役社長 (現任) 15年5月 代表取締役専務営業担当 15年5月 US CHITA CO.,LTD. 取締役(現 任) 20年5月 代表取締役社長(現任)	(注) 2	32
専務取締役	各務原西工場 長	村瀬 勉	昭和21年3月11日生	昭和44年3月 当社入社 平成7年4月 春日井第二工場長 7年5月 取締役 11年5月 各務原工場長 12年11月 本社工場長 13年4月 知多ゴム工業株式会社取締役 13年5月 常務取締役 16年9月 春日井第二工場長 17年5月 製造担当、春日井工場長 18年4月 知多ゴム工業株式会社代表取締役 社長(現任) 19年3月 製造担当、各務原西工場長(現任) 20年4月 知多鋼材株式会社監査役(現任) 20年5月 専務取締役(現任)	(注) 2	35
常務取締役		酒井 幸雄	昭和25年4月12日生	平成11年8月 株式会社東海銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)御園支店長 13年4月 当社入社顧問 13年5月 取締役総務部長 15年5月 US CHITA CO.,LTD. 取締役(現 任) 17年4月 知多ゴム工業株式会社監査役 18年4月 知多鋼材株式会社取締役(現任) 18年5月 常務取締役総務部長 20年5月 常務取締役(現任)	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	春日井工場長 兼技術部長	三輪 容功	昭和33年8月2日生	昭和56年3月 当社入社 平成16年4月 春日井第一工場長 17年10月 春日井第一工場長兼技術第二部長 18年5月 取締役春日井第一工場長兼技術第二部長 19年9月 取締役春日井工場長(兼)技術部長(現任)	(注) 2	6
取締役	営業部長	太田 晴之	昭和28年7月4日生	平成13年3月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)東大阪支店長 17年4月 当社入社営業部長 20年5月 取締役営業部長(現任)	(注) 2	2
取締役	品質保証部長	釜 隆文	昭和32年2月7日生	昭和50年3月 当社入社 平成19年6月 各務原東工場長 20年4月 知多ゴム工業株式会社監査役(現任) 20年5月 取締役各務原東工場長 21年2月 取締役品質保証部長(現任)	(注) 2	5
取締役		水向 建	昭和23年9月16日生	昭和46年4月 カヤバ工業株式会社入社 平成12年6月 カヤバ工業株式会社取締役 18年6月 カヤバ工業株式会社常務取締役(現任) 19年5月 当社取締役(現任)	(注) 2	-
常勤監査役		柴田 良治	昭和23年5月9日生	平成10年7月 株式会社富士銀行(現 みずほ銀行)名古屋駅前支店次長 11年10月 当社入社総務部副部長 14年5月 監査役(現任)	(注) 3	3
監査役		辻巻 真	昭和13年9月27日生	昭和39年4月 弁護士登録 高橋正蔵法律事務所入所 44年4月 辻巻法律事務所開設 平成10年4月 辻巻総合法律事務所と事務所名を変更(現任) 19年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		平山 勝観	昭和20年6月7日生	平成16年8月 税理士登録 16年9月 平山勝観税理士事務所開設 17年1月 東海税理士会税務相談室嘱相談員 19年4月 東海税理士会西尾支部総務委員長就任(現任) 19年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						132

(注)1. 監査役辻巻真及び平山勝観は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

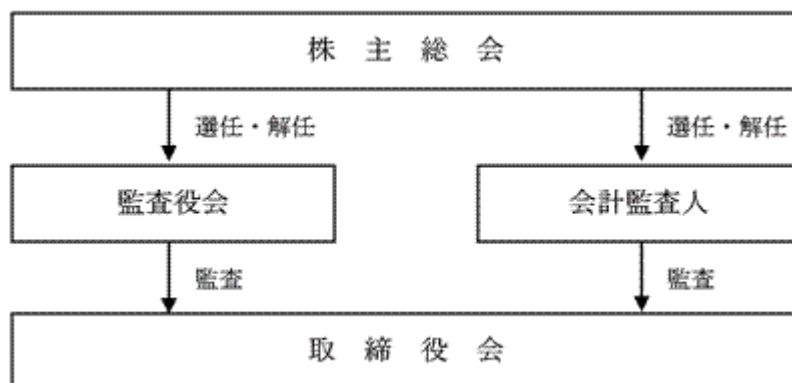
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速かつ公正な意思決定を実現することにより経営資源の効率性を高め経営環境の変化にすばやく対応し企業価値の継続的な発展をはかるとともにコーポレート・ガバナンスを充実させることにより経営の健全性及び透明性を維持・発展させていく事が重要であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役会規則に基づき随時機動的に開催し経営の基本方針及び多岐にわたる経営に関する意思決定を十分な審議により決議しております。経営会議は取締役により構成され原則月2度開催し、経営上の重要事項を決定するとともに業務執行に関して監視しております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名により構成され、監査役は取締役会、経営会議に出席し経営実態の把握及び取締役の業務執行の監視を実施しております。



(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部統制システムの一環として品質ISO、環境ISOを推進するなかで、内部監査機能が組織化されており内部統制を維持できる体制となっております。なお内部監査を担う人員は品質ISOが38人、環境ISOが29人となっております。（いずれも兼務者）

監査役は取締役会、経営会議に出席し取締役の業務執行状況を監査するとともに、経理部門等と必要に応じ協議の上公正性が維持されるよう会計監査をおこなっております。監査役会は、会計監査人から会計に関する諸問題に対して指導を受けるとともに監査結果について意見交換をしております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山田順及び木造眞博でありあずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他11名であります。

(5) 社外監査役との関係

当社の社外監査役は辻巻真氏（弁護士）と平山勝観氏（税理士）の2名であります。当社と社外監査役の間には特別な利害関係はありません。

(6) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「事業等のリスク」に記載したリスクを未然に防ぐことを目的とし日々管理については社内各部署が責任を持ち分担しております。現実にリスクが発生した場合には、対策部署を設置し迅速に対処することとしております。

(7) 役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬、賞与の額は以下のとおりです。

区 分	取 締 役		監 査 役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	8名	119,790千円	3名	14,130千円
株主総会決議に基づく役員賞与	6名	28,100千円	3名	1,900千円

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(20,040千円)は含まれておりません。

監査法人に対する監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,600千円
上記以外の報酬	900千円

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			617,856		782,423
2.受取手形及び売掛金	3		5,012,489		3,641,319
3.たな卸資産			1,316,748		1,144,160
4.繰延税金資産			121,132		62,557
5.前払費用			10,443		9,343
6.未収入金			84,335		174,143
7.その他			17,652		7,985
8.貸倒引当金			5,919		3,058
流動資産合計			7,174,736	44.6	5,818,872
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物		3,558,743		3,865,634	
減価償却累計額		1,386,882	2,171,861	1,481,775	2,383,859
2.機械装置及び運搬具		6,713,332		6,837,278	
減価償却累計額		4,939,009	1,774,324	5,042,239	1,795,039
3.土地			1,728,754		1,712,865
4.建設仮勘定			176,167		150,757
5.その他		588,175		594,345	
減価償却累計額		505,994	82,181	531,824	62,521
有形固定資産計			5,933,286	36.9	6,105,040
(2)無形固定資産					
1.電話加入権			4,323		4,323
2.その他			18,905		19,237
無形固定資産計			23,228	0.1	23,561
					44.4
					0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1.2	2,808,365		1,549,137	
2. 繰延税金資産		-		110,992	
3. その他		171,756		180,751	
4. 貸倒引当金		26,992		40,100	
投資その他の資産計		2,953,128	18.4	1,800,781	13.1
固定資産合計		8,909,643	55.4	7,929,382	57.7
資産合計		16,084,379	100.0	13,748,255	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	2,672,767		1,657,041	
2. 短期借入金		1,012,320		1,020,532	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	312,579		430,093	
4. 未払金		279,739		246,912	
5. 未払費用		114,758		84,867	
6. 未払法人税等		273,876		48,091	
7. 未払消費税等		94,994		26,088	
8. 賞与引当金		182,570		121,692	
9. 役員賞与引当金		40,500		27,400	
10. 設備支払手形		262,016		503,713	
11. その他		31,000		29,202	
流動負債合計		5,277,119	32.8	4,195,632	30.5
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,068,067		646,019	
2. 繰延税金負債		285,534		1,528	
3. 退職給付引当金		160,110		186,651	
4. 役員退職慰労引当金		159,175		-	
5. 長期未払金		-		159,175	
固定負債合計		1,672,886	10.4	993,374	7.2
負債合計		6,950,005	43.2	5,189,005	37.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		819,078	5.1	819,078	6.0
2. 資本剰余金		966,758	6.0	966,758	7.0
3. 利益剰余金		6,596,392	41.0	6,855,417	49.9
4. 自己株式		17,339	0.1	23,227	0.2
株主資本合計		8,364,888	52.0	8,618,025	62.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		702,831	4.4	20,709	0.2
2. 為替換算調整勘定		22,474	0.2	226,859	1.6
評価・換算差額等合計		680,357	4.2	247,568	1.8
少数株主持分		89,129	0.6	188,792	1.4
純資産合計		9,134,374	56.8	8,559,249	62.3
負債純資産合計		16,084,379	100.0	13,748,255	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			15,301,111	100.0		13,379,035	100.0
売上原価			12,894,418	84.3		11,820,485	88.4
売上総利益			2,406,694	15.7		1,558,550	11.6
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		335,315			294,583		
2. 役員報酬		141,669			167,371		
3. 従業員給料手当		214,506			186,713		
4. 賞与引当金繰入額		26,740			19,245		
5. 退職給付費用		27,169			34,620		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		18,415			-		
7. 福利厚生費		33,811			33,797		
8. 消耗品費		9,740			29,645		
9. 減価償却費		21,219			27,550		
10. その他		431,190	1,259,773	8.2	371,716	1,165,242	8.7
営業利益			1,146,920	7.5		393,309	2.9
営業外収益							
1. 受取利息		696			659		
2. 受取配当金		38,907			41,435		
3. 持分法による投資利益		52,700			21,811		
4. 不用品売却収入		75,386			67,315		
5. 為替差益		-			34,415		
6. その他		20,075	187,763	1.2	20,284	185,919	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		44,185			39,308		
2. 為替差損		7,662			-		
3. その他		1,848	53,695	0.3	2,159	41,467	0.3
経常利益			1,280,989	8.4		537,761	4.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 補助金受贈益	1	-	6,085	0.0	205,037	239,843	1.8
2. 固定資産売却益		6,085			32,293		
3. 貸倒引当金戻入益		-			2,512		
特別損失							
1. 投資有価証券評価損	2	-	47,420	0.3	53,808	104,648	0.8
2. 固定資産処分損		23,476			34,183		
3. 会員権等評価損		2,000			550		
4. 貸倒引当金繰入額		21,944			13,108		
5. 役員退職慰労金		-			3,000		
税金等調整前当期純利益		1,239,654	8.1	672,955	5.0		
法人税、住民税及び事業税		552,144		153,207			
法人税等調整額		39,026	513,118	3.4	157,843	311,050	2.3
少数株主利益			16,192	0.1		16,534	0.1
当期純利益			710,345	4.6		345,372	2.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	819,078	966,758	5,972,459	12,957	7,745,338
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			86,412		86,412
当期純利益			710,345		710,345
自己株式の取得				4,382	4,382
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	623,933	4,382	619,551
平成20年2月29日 残高（千円）	819,078	966,758	6,596,392	17,339	8,364,888

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高(千円)	1,321,102	3,535	1,317,567	69,378	9,132,283
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					86,412
当期純利益					710,345
自己株式の取得					4,382
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	618,271	18,939	637,210	19,751	617,459
連結会計年度中の変動額合計(千円)	618,271	18,939	637,210	19,751	2,091
平成20年2月29日 残高(千円)	702,831	22,474	680,357	89,129	9,134,374

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高(千円)	819,078	966,758	6,596,392	17,339	8,364,888
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			86,347		86,347
当期純利益			345,372		345,372
自己株式の取得				5,889	5,889
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	259,025	5,889	253,137
平成21年2月28日 残高(千円)	819,078	966,758	6,855,417	23,227	8,618,025

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高(千円)	702,831	22,474	680,357	89,129	9,134,374
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					86,347
当期純利益					345,372
自己株式の取得					5,889
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	723,540	204,385	927,925	99,663	828,262
連結会計年度中の変動額合計(千円)	723,540	204,385	927,925	99,663	575,125
平成21年2月28日 残高(千円)	20,709	226,859	247,568	188,792	8,559,249

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,239,654	672,955
2. 減価償却費		642,569	715,188
3. 投資有価証券評価損		-	53,808
4. 貸倒引当金の増減額(減少額)		21,961	10,246
5. 退職給付引当金の増減額(減少額)		16,595	26,541
6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少額)		14,695	-
7. 賞与引当金の増減額(減少額)		6,005	60,878
8. 役員賞与引当金の増減額(減少額)		4,100	13,100
9. 受取利息及び受取配当金		39,603	42,094
10. 支払利息		44,185	39,308
11. 補助金受贈益		-	205,037
12. 固定資産売却益		-	32,293
13. 会員権等評価損		2,000	550
14. 有形固定資産除却損		23,476	34,183
15. 売上債権の増減額(増加額)		381,974	1,371,170
16. たな卸資産の増減額(増加額)		78,665	172,588
17. 仕入債務の増減額(減少額)		153,103	1,015,726
18. 持分法による投資利益		52,700	21,811
19. その他		36,899	117,843
小計		1,644,101	1,587,756
20. 利息及び配当金の受取額		74,172	64,484
21. 利息の支払額		48,613	39,315
22. 法人税等の支払額		529,326	489,184
23. 補助金の受取額		-	205,037
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,140,334	1,328,778

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 会員権等の売却による収入		1,010	-
2. 投資有価証券の取得による支出		40,517	51,199
3. 有形固定資産の売却による収入		8,314	45,429
4. 有形固定資産の取得による支出		1,451,141	760,580
5. 無形固定資産の取得による支出		3,279	5,950
6. 貸付けによる支出		2,915	8,263
7. 貸付金の回収による収入		7,856	4,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,480,671	775,908
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(減少額)		326,340	26,708
2. 長期借入金による収入		1,200,000	30,000
3. 長期借入金の返済による支出		642,581	293,593
4. 社債の償還による支出		300,000	-
5. 少数株主からの払込による収入		-	95,814
6. 自己株式の取得による支出		4,382	5,889
7. 配当金の支払額		86,412	86,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		492,964	233,306
現金及び現金同等物に係る換算差額		17,260	154,998
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		135,368	164,567
現金及び現金同等物の期首残高		482,488	617,856
現金及び現金同等物の期末残高		617,856	782,423

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>連結会計方針に関する事項</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、知多ゴム工業株式会社・知多鋼材株式会社及びUS CHITA CO.,LTD.の3社であり、連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社は、SIAM CHITA CO.,LTD.の1社であり、持分法を適用しております。又、持分法適用会社の決算日は12月31日であり、持分法の適用に当たっては同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 知多ゴム工業株式会社及び知多鋼材株式会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と一致しておりますが、US CHITA CO.,LTD.の事業年度末日は12月31日であり連結決算日との間に生じた重要な差異については、調整しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 原材料 主として移動平均法に基づく原価法</p>	<p>連結会計方針に関する事項</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、知多ゴム工業株式会社・知多鋼材株式会社・US CHITA CO.,LTD.及びPT.CHITA INDONESIAの4社で、PT. CHITA INDONESIAについては当連結会計年度中において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 知多ゴム工業株式会社及び知多鋼材株式会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と一致しておりますが、US CHITA CO.,LTD.及びPT.CHITA INDONESIAの事業年度末日は12月31日であり連結決算日との間に生じた重要な差異については、調整しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品 同左 原材料 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,307千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 - 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 - 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 - 役員の退任による退職慰労金の支給に充てるため、連結財務諸表提出会社は、役員退職慰労金内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 - 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 - 同左</p> <p>賞与引当金 - 同左</p> <p>退職給付引当金 - 同左</p> <p>役員賞与引当金 - 同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成20年4月18日開催の取締役会において、経営責任を反映させた報酬体系への見直しのため、平成20年5月22日開催の第52回定時株主総会のときをもって、報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>なお、これに伴い、退職慰労金制度廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を行うことを決議いたしました。また、再任される役員に対する退職慰労金については、それぞれの退任時に支給することといたしました。</p> <p>これに伴い、退職慰労金制度廃止日における役員退職慰労金相当額159,175千円を、固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 210,113千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 161,089千円
2 担保資産及び担保付債務 資産の額 投資有価証券 950,210千円 対応する債務の額(一年内返済予定分を含む) 長期借入金 425,006千円	2 担保資産及び担保付債務 資産の額 投資有価証券 391,300千円 対応する債務の額(一年内返済予定分を含む) 長期借入金 260,000千円
	3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 14,869千円 支払手形 584,117千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1 内訳は次のとおりであります。 工具・器具及び備品売却益 4,546千円 機械及び装置売却益 926千円 車両及び運搬具売却益 613千円 計 6,085千円	1 内訳は次のとおりであります。 土地 17,103千円 機械及び装置 14,009千円 車両及び運搬具 1,181千円 計 32,293千円
2 内訳は次のとおりであります。 機械及び装置除売却損 11,986千円 建物除売却損 9,744千円 工具・器具及び備品除売却損 803千円 車両及び運搬具除売却損 671千円 構築物除売却損 272千円 計 23,476千円	2 内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 17,105千円 建物 15,745千円 工具・器具及び備品 670千円 車両及び運搬具 97千円 構築物 565千円 計 34,183千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,621,550	-	-	9,621,550
合計	9,621,550	-	-	9,621,550
自己株式				
普通株式(注)	18,645	5,782	-	24,427
合計	18,645	5,782	-	24,427

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,782株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	43,213	4.50	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	43,199	4.50	平成19年8月31日	平成19年11月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	43,187	利益剰余金	4.50	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,621,550	-	-	9,621,550
合計	9,621,550	-	-	9,621,550
自己株式				
普通株式(注)	24,427	10,744	-	35,171
合計	24,427	10,744	-	35,171

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,744株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	43,187	4.50	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月22日 取締役会	普通株式	43,160	4.50	平成20年8月31日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	43,139	利益剰余金	4.50	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 617,856千円	現金及び預金勘定 782,423千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 617,856千円	現金及び現金同等物 782,423千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	その他 (工具・器具及び備品) (千円)	合計 (千円)		その他 (工具・器具及び備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	60,972	60,972	取得価額相当額	52,848	52,848
減価償却累計額相当額	36,162	36,162	減価償却累計額相当額	35,380	35,380
期末残高相当額	24,810	24,810	期末残高相当額	17,468	17,468
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,924千円 1年超 14,886千円 合計 24,810千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,642千円 減価償却費相当額 11,642千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,569千円 1年超 6,899千円 合計 17,468千円 同左 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10,570千円 減価償却費相当額 10,570千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左		
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料		
1年内	20,039千円		1年内	16,432千円	
1年超	87,427千円		1年超	66,254千円	
合計	107,466千円		合計	82,686千円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日現在)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	1,180,982	2,425,755	1,244,773
小計	1,180,982	2,425,755	1,244,773
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	238,777	167,997	70,780
小計	238,777	167,997	70,780
合計	1,419,759	2,593,752	1,173,993

(注) 当社グループにおけるその他有価証券で時価のある株式の減損処理の方針は下落率が50%以上の場合はすべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。
 また下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。
 なお、当連結会計年度における減損処理について該当事項はありませんでした。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価評価されていない有価証券(平成20年2月29日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	4,500
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	210,113

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日現在)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	438,237	704,071	265,834
小計	438,237	704,071	265,834
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,034,168	679,477	354,690
小計	1,034,168	679,477	354,690
合計	1,472,404	1,383,548	88,856

(注) 当社グループにおけるその他有価証券で時価のある株式の減損処理の方針は下落率が50%以上の場合はすべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。
 また下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。
 なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について53,808千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価評価されてない有価証券(平成21年2月28日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	4,500
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	161,089

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は大手銀行であり、契約不履行のリスク及び利率変動リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社の取締役を含む財務スタッフを中心に、各社の取締役及び経理担当で上記リスクを管理しており、各社経営陣へも取引の都度及び定期的に報告することで、リスク管理に万全を期しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年3月1日至 平成20年2月29日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日至 平成21年2月28日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を全面的に採用しております。
 また、複数事業主制度の日本ばね工業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	892,723
年金資産(千円)	618,113
未積立退職給付債務(千円)(-)	274,610
未認識数理計算上の差異(千円)	114,500
退職給付引当金(千円)(-)	160,110

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用(千円)	48,540
利息費用(千円)	16,681
期待運用収益(千円)	13,134
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	17,052
小計(千円)(+ - +)	69,139
複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用(千円)	89,536
退職給付費用(千円)(+)	158,675

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	
発生年度の翌連結会計年度から7年間で定額法により費用処理することとしております。	

5. 複数事業主制度の厚生年金基金にかかる年金資産の額

掛金拠出割合により計算した当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額は1,888,826千円であり
 ます。

当連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を全面的に採用しております。
 また、複数事業主制度の日本ばね工業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	54,671,497千円
年金財政計算上の給付債務の額	68,140,514千円
差引額	13,469,017千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年2月28日現在）

3.23%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,834,643千円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務（千円）	865,439
年金資産（千円）	467,510
未積立退職給付債務（千円）（ - ）	397,929
未認識数理計算上の差異（千円）	211,278
退職給付引当金（千円）（ - ）	186,651

（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用（千円）	56,890
利息費用（千円）	17,227
期待運用収益（千円）	11,804
数理計算上の差異の費用処理額（千円）	30,881
小計（千円）（ + - + ）	93,194
複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用（千円）	89,041
退職給付費用（千円）（ + ）	182,235

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	
発生年度の翌連結会計年度から7年間で定額法により費用処理することとしております。	

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,087</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72,864</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,181</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,132</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">63,495</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">24,355</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">63,868</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,017</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">222,734</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,013</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,721</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,853</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">469,715</td> </tr> <tr> <td>米国子会社加速減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">18,540</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,255</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">164,402</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(単位:千円)	未払事業税	22,087	賞与引当金損金算入限度超過額	72,864	その他	26,181	繰延税金資産(流動)合計	121,132	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	63,495	会員権等評価損	24,355	退職給付引当金	63,868	その他	71,017	繰延税金資産小計	222,734	評価性引当額	20,013	繰延税金資産(固定)合計	202,721	繰延税金資産合計	323,853	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	469,715	米国子会社加速減価償却累計額	18,540	繰延税金負債合計	488,255	繰延税金負債の純額	164,402	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">44,756</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,083</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,839</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">4,322</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,959</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,281</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">62,557</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">63,495</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">24,574</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">69,676</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,339</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60,795</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">232,879</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">34,472</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,407</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">68,536</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,407</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,943</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">109,464</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(単位:千円)	賞与引当金	44,756	その他	28,083	繰延税金資産(流動)合計	72,839	繰延税金負債(流動)		未収事業税	4,322	その他	5,959	繰延税金負債(流動)合計	10,281	繰延税金資産(流動)の純額	62,557	繰延税金資産(固定)		長期未払金	63,495	会員権等評価損	24,574	退職給付引当金	69,676	その他有価証券評価差額金	14,339	その他	60,795	繰延税金資産小計	232,879	評価性引当額	34,472	繰延税金資産(固定)合計	198,407	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	68,536	その他	20,407	繰延税金負債(固定)合計	88,943	繰延税金資産(固定)の純額	109,464
繰延税金資産(流動)	(単位:千円)																																																																																				
未払事業税	22,087																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	72,864																																																																																				
その他	26,181																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	121,132																																																																																				
繰延税金資産(固定)																																																																																					
役員退職慰労引当金	63,495																																																																																				
会員権等評価損	24,355																																																																																				
退職給付引当金	63,868																																																																																				
その他	71,017																																																																																				
繰延税金資産小計	222,734																																																																																				
評価性引当額	20,013																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	202,721																																																																																				
繰延税金資産合計	323,853																																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																																					
その他有価証券評価差額金	469,715																																																																																				
米国子会社加速減価償却累計額	18,540																																																																																				
繰延税金負債合計	488,255																																																																																				
繰延税金負債の純額	164,402																																																																																				
繰延税金資産(流動)	(単位:千円)																																																																																				
賞与引当金	44,756																																																																																				
その他	28,083																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	72,839																																																																																				
繰延税金負債(流動)																																																																																					
未収事業税	4,322																																																																																				
その他	5,959																																																																																				
繰延税金負債(流動)合計	10,281																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	62,557																																																																																				
繰延税金資産(固定)																																																																																					
長期未払金	63,495																																																																																				
会員権等評価損	24,574																																																																																				
退職給付引当金	69,676																																																																																				
その他有価証券評価差額金	14,339																																																																																				
その他	60,795																																																																																				
繰延税金資産小計	232,879																																																																																				
評価性引当額	34,472																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	198,407																																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																																					
固定資産圧縮積立金	68,536																																																																																				
その他	20,407																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	88,943																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	109,464																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割等	1.0%	評価性引当額	5.1%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																																						
法定実効税率	39.9%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																																																				
住民税均等割等	1.0%																																																																																				
評価性引当額	5.1%																																																																																				
その他	1.3%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

当社グループはすべて、二輪車、四輪車業界向けに各種ばね及びその関連製品の製造・販売に関連する事業を主として営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社グループはすべて、二輪車、四輪車業界向けに各種ばね及びその関連製品の製造・販売に関連する事業を主として営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

本国のセグメントの売上高及び資産の金額が、全セグメントのそれらの合計の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

本国のセグメントの売上高及び資産の金額が、全セグメントのそれらの合計の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千タイ バーツ)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会社	SIAM CHITA CO.,LTD.	タイ王国 サムット プラカー ン	30,000	各種線ば ね、薄板 ばねの製 造販売	49.0	当社役員 2名 出 向 1名	タイ王国 における 各種ばね の製造販 売	原材料及び部 品の供給	189,643	売掛金	129,815

(注) 1. 上記金額には、輸出入取引のため消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件については、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千タイ バーツ)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会社	SIAM CHITA CO.,LTD.	タイ王国 サムット プラカー ン	30,000	各種線ば ね、薄板 ばねの製 造販売	49.0	当社役員 2名 出 向 1名	タイ王国 における 各種ばね の製造販 売	原材料及び部 品の供給	189,518	売掛金	114,231

(注) 1. 上記金額には、輸出入取引のため消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件については、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	951円78銭	1株当たり純資産額	873円16銭
1株当たり当期純利益	74円00銭	1株当たり当期純利益	36円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	710,345千円	連結損益計算書上の当期純利益	345,372千円
普通株式に係る当期純利益	710,345千円	普通株式に係る当期純利益	345,372千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式の期中平均株式数	9,599,510株	普通株式の期中平均株式数	9,590,983株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,012,320	1,020,532	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	312,579	430,093	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,068,067	646,019	1.9	平成22年3月 ~平成25年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,392,966	2,096,644	-	-

(注) 1. 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
565,123	53,896	26,000	1,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		289,778		133,542	
2.受取手形	3	161,292		124,923	
3.売掛金	2	4,493,355		3,254,579	
4.製品		531,091		426,559	
5.原材料		256,792		331,413	
6.仕掛品		253,948		148,221	
7.貯蔵品		27,357		34,348	
8.前払費用		6,620		6,647	
9.繰延税金資産		98,357		46,325	
10.未収入金	2	94,036		211,206	
11.その他		771		1,040	
流動資産合計		6,213,398	43.1	4,718,801	37.8
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		2,878,102		3,202,890	
減価償却累計額		1,092,239	1,785,862	1,159,394	2,043,496
2.構築物		328,329		358,017	
減価償却累計額		140,235	188,094	165,241	192,776
3.機械及び装置		5,767,267		5,956,994	
減価償却累計額		4,313,397	1,453,870	4,381,383	1,575,610
4.車両及び運搬具		82,746		85,890	
減価償却累計額		57,700	25,045	63,909	21,981
5.工具・器具及び備品		489,546		503,608	
減価償却累計額		431,398	58,148	453,143	50,465
6.土地			1,679,828		1,664,702
7.建設仮勘定			176,167		124,294
有形固定資産計		5,367,014	37.2	5,673,325	45.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		3,691		3,691	
2. 借地権		5,277		4,492	
3. 施設利用権		518		436	
4. ソフトウェア		12,880		13,521	
無形固定資産計		22,366	0.2	22,140	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	2,291,370		1,226,009	
2. 関係会社株式		392,550		619,119	
3. 従業員に対する長期貸 付金		8,894		12,501	
4. 長期差入保証金		9,613		8,965	
5. 会員権等		30,540		29,990	
6. 繰延税金資産		-		94,915	
7. その他		85,238		91,806	
8. 貸倒引当金		8,000		12,400	
投資その他の資産計		2,810,204	19.5	2,070,904	16.6
固定資産合計		8,199,585	56.9	7,766,370	62.2
資産合計		14,412,983	100.0	12,485,170	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2.3	1,866,994		1,459,142	
2. 買掛金	2	853,047		316,238	
3. 短期借入金		700,000		742,811	
4. 一年内返済予定長期借入金	1	239,992		364,992	
5. 未払金		221,870		229,251	
6. 未払費用		92,937		69,136	
7. 未払法人税等		254,000		2,970	
8. 未払消費税等		92,912		14,480	
9. 預り金		28,406		27,281	
10. 賞与引当金		171,300		109,800	
11. 役員賞与引当金		35,000		22,500	
12. 設備支払手形		223,811		503,713	
流動負債合計		4,780,269	33.2	3,862,314	30.9
固定負債					
1. 長期借入金	1	915,014		560,022	
2. 繰延税金負債		222,620		-	
3. 退職給付引当金		156,645		173,376	
4. 役員退職慰労引当金		159,175		-	
5. 長期未払金		-		159,175	
固定負債合計		1,453,454	10.1	892,573	7.1
負債合計		6,233,723	43.3	4,754,887	38.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			819,078	5.7	819,078	6.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		966,758		966,758		
資本剰余金合計			966,758	6.7	966,758	7.7
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		107,769		107,769		
(2) その他利益剰余金						
配当平均積立金		140,000		140,000		
別途積立金		3,650,000		4,050,000		
固定資産圧縮積立金		-		103,275		
繰越利益剰余金		1,896,627		1,571,742		
利益剰余金合計			5,794,396	40.2	5,972,787	47.8
4. 自己株式			17,339	0.1	23,227	0.2
株主資本合計			7,562,893	52.5	7,735,395	61.9
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			616,367	4.2	5,112	0.0
評価・換算差額等合計			616,367	4.2	5,112	0.0
純資産合計			8,179,259	56.7	7,730,283	61.9
負債純資産合計			14,412,983	100.0	12,485,170	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			13,843,416	100.0	12,146,909	100.0	
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		415,373			531,091		
2. 当期製品製造原価	3	11,404,946			10,289,019		
3. 当期製品仕入高		583,130			565,620		
合計		12,403,449			11,385,731		
4. 製品期末たな卸高		531,091	11,872,358	85.8	426,559	10,959,172	90.2
売上総利益			1,971,058	14.2		1,187,737	9.8
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		322,595			284,616		
2. 役員報酬		106,370			133,920		
3. 従業員給料手当		193,684			176,697		
4. 賞与引当金繰入額		23,800			15,800		
5. 役員賞与引当金繰入額		25,000			17,500		
6. 退職給付費用		24,220			29,854		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		18,415			-		
8. 福利厚生費		62,116			31,828		
9. 消耗品費		10,313			26,831		
10. 減価償却費		9,303			16,344		
11. その他		245,889	1,041,706	7.5	245,891	979,281	8.1
営業利益			929,352	6.7		208,456	1.7
営業外収益							
1. 受取利息		492			397		
2. 受取配当金	3	85,861			75,551		
3. 不用品売却収入		75,386			67,315		
4. その他	3	15,931	177,670	1.3	16,821	160,084	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		21,751			25,902		
2. 社債利息		1,477			-		
3. 為替差損		7,662			8,577		
4. その他		1,847	32,737	0.2	1,583	36,062	0.3
経常利益			1,074,286	7.8		332,478	2.7
特別利益							
1. 補助金受贈益		-			205,037		
2. 固定資産売却益	1	1,538	1,538	0.0	42,210	247,247	2.0
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		-			53,808		
2. 固定資産処分損	2	22,786			33,794		
3. 貸倒引当金繰入額		6,652			4,400		
4. 会員権等評価損		700	30,137	0.2	550	92,552	0.7
税引前当期純利益			1,045,687	7.6		487,173	4.0
法人税、住民税及び事業税		481,318			75,516		
法人税等調整額		44,511	436,807	3.2	146,920	222,436	1.8
当期純利益			608,881	4.4		264,737	2.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		5,725,902	50.5	4,986,024	48.9
2. 外注工賃		1,814,086	16.0	1,447,252	14.2
3. 労務費	1	2,223,844	19.6	2,115,223	20.8
4. 経費	2	1,583,719	13.9	1,635,803	16.1
当期総製造費用		11,347,550	100.0	10,184,303	100.0
期首仕掛品たな卸高		313,862		253,948	
合計		11,661,411		10,438,250	
期末仕掛品たな卸高		253,948		148,221	
他勘定振替高	3	2,517		1,011	
当期製品製造原価		11,404,946		10,289,019	

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算によっており、期中は予定原価による製品原価の計算を行い、期末に原価差額の調整により実際原価に修正しております。

1. このうち賞与引当金繰入額は、前事業年度147,500千円、当事業年度94,000千円であります。
2. このうち減価償却費は、前事業年度512,009千円、当事業年度583,307千円であります。
3. 他勘定振替高は、有形固定資産(自社製作機械及び装置)への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	3,250,000	1,774,158	5,271,928	12,957	7,044,806
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						400,000	400,000	-		-
剰余金の配当							86,412	86,412		86,412
当期純利益							608,881	608,881		608,881
自己株式の取得									4,382	4,382
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	400,000	122,469	522,469	4,382	518,087
平成20年2月29日 残高 (千円)	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	3,650,000	1,896,627	5,794,396	17,339	7,562,893

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,172,749	1,172,749	8,217,555
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			86,412
当期純利益			608,881
自己株式の取得			4,382
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	556,382	556,382	556,382
事業年度中の変動額合計 (千円)	556,382	556,382	38,295
平成20年2月29日 残高 (千円)	616,367	616,367	8,179,259

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		配当平均積立金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (千円)	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	3,650,000	-	1,896,627	5,794,396	17,339	7,562,893
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立繰入額							112,994	112,994	-		-
固定資産圧縮積立金取崩額							9,719	9,719	-		-
別途積立金の積立						400,000		400,000	-		-
剰余金の配当								86,347	86,347		86,347
当期純利益								264,737	264,737		264,737
自己株式の取得										5,889	5,889
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	400,000	103,275	324,885	178,391	5,889	172,502
平成21年2月28日 残高 (千円)	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	4,050,000	103,275	1,571,742	5,972,787	23,227	7,735,395
	評価・換算差額等		純資産合計								
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計									
平成20年2月29日 残高 (千円)		616,367	616,367	8,179,259							
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金繰入額				-							
固定資産圧縮積立金取崩額				-							
別途積立金の積立				-							
剰余金の配当				86,347							
当期純利益				264,737							
自己株式の取得				5,889							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		621,479	621,479	621,479							
事業年度中の変動額合計 (千円)		621,479	621,479	448,976							
平成21年2月28日 残高 (千円)		5,112	5,112	7,730,283							

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 有価証券(関係会社有価証券を含む)の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品、貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法	(1) 製品、仕掛品、貯蔵品 同左 (2) 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法を適用し、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ16,149千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) - - - - -</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成20年4月18日開催の取締役会において、経営責任を反映させた報酬体系への見直しのため、平成20年5月22日開催の第52回定時株主総会のときをもって、報酬の後払的要素が強い役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>なお、これに伴い退職慰労金制度廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を行うことを決議いたしました。また、再任される役員に対する退職慰労金については、それぞれの退任時に支給することといたしました。</p> <p>これに伴い、退職慰労金制度廃止日における役員退職慰労金相当額159,175千円を、固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 資産の額</p> <p>投資有価証券 950,210千円 対応する債務の額(一年内返済予定分を含む)</p> <p>長期借入金 425,006千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 資産の額</p> <p>投資有価証券 391,300千円 対応する債務の額(一年内返済予定分を含む)</p> <p>長期借入金 260,000千円</p>
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 302,427千円 未収入金 14,318千円 支払手形 1,185,483千円 買掛金 323,413千円</p>	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 231,418千円 未収入金 39,810千円 支払手形 945,465千円 買掛金 131,721千円</p>
	<p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 14,869千円 支払手形 616,841千円</p>
<p>4 保証債務 関係会社の銀行取引に係わるもの</p> <p>知多ゴム工業㈱ 143,000千円 US CHITA CO.,LTD. 256,711千円 (2,450千米ドル)</p> <p>関係会社のリース取引に係わるもの</p> <p>US CHITA CO.,LTD. 33,898千円 (324千米ドル)</p>	<p>4 保証債務 関係会社の銀行取引に係わるもの</p> <p>US CHITA CO.,LTD. 143,455千円 (1,467千米ドル)</p> <p>関係会社のリース取引に係わるもの</p> <p>US CHITA CO.,LTD. 23,733千円 (243千米ドル)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
1 内訳は次のとおりであります。		1 内訳は次のとおりであります。	
機械及び装置売却益	926千円	機械及び装置	24,055千円
車両及び運搬具売却益	612千円	車両及び運搬具	1,052千円
計	1,538千円	土地	17,103千円
		計	42,210千円
2 内訳は次のとおりであります。		2 内訳は次のとおりであります。	
機械及び装置除売却損	11,738千円	機械及び装置	16,716千円
建物除売却損	9,744千円	建物	15,745千円
構築物除売却損	272千円	構築物	565千円
工具・器具及び備品除売却損	709千円	工具・器具及び備品	671千円
車両及び運搬具除売却損	323千円	車両及び運搬具	97千円
計	22,786千円	計	33,794千円
3 関係会社に係る注記		3 関係会社に係る注記	
当期製品製造原価 (材料仕入高)	3,836,461千円	当期製品製造原価 (材料仕入高)	3,620,841千円
営業外収益		営業外収益	
受取配当金	51,444千円	受取配当金	39,264千円
その他		その他	
ロイヤリティー	7,063千円	ロイヤリティー	6,169千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	18,645	5,782	-	24,427
合計	18,645	5,782	-	24,427

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,782株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	24,427	10,744	-	35,171
合計	24,427	10,744	-	35,171

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,744株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具・器具及び備品 (千円)	合計 (千円)		工具・器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	49,620	49,620	取得価額相当額	49,620	49,620
減価償却累計額相当額	24,810	24,810	減価償却累計額相当額	34,734	34,734
期末残高相当額	24,810	24,810	期末残高相当額	14,886	14,886
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,924千円 1年超 14,886千円 合計 24,810千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,924千円 減価償却費相当額 9,924千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,924千円 1年超 4,962千円 合計 14,886千円 同左 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,924千円 減価償却費相当額 9,924千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左		
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料		
1年内	3,048千円		1年内	762千円	
1年超	-千円		1年超	-千円	
合計	3,048千円		合計	762千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,344</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">68,331</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,682</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,357</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">63,495</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">23,818</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">62,486</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,612</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,411</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,768</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">409,031</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,031</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">124,263</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(単位:千円)	未払事業税	20,344	賞与引当金	68,331	その他	9,682	繰延税金資産(流動)合計	98,357	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	63,495	会員権等評価損	23,818	退職給付引当金	62,486	その他	36,612	繰延税金資産(固定)合計	186,411	繰延税金資産合計	284,768	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	409,031	繰延税金負債合計	409,031	繰延税金負債の純額	124,263	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43,799</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,848</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,647</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">4,322</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,322</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">46,325</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">63,495</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">24,038</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">69,160</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">3,392</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,616</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,701</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29,250</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,451</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">68,536</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,536</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">94,915</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7%</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(単位:千円)	賞与引当金	43,799	その他	6,848	繰延税金資産(流動)合計	50,647	繰延税金負債(流動)		未収事業税	4,322	繰延税金負債(流動)合計	4,322	繰延税金資産(流動)の純額	46,325	繰延税金資産(固定)		長期未払金	63,495	会員権等評価損	24,038	退職給付引当金	69,160	その他有価証券差額金	3,392	その他	32,616	繰延税金資産小計	192,701	評価性引当額	29,250	繰延税金資産(固定)合計	163,451	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	68,536	繰延税金負債(固定)合計	68,536	繰延税金資産(固定)の純額	94,915	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率	39.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割等	1.3%	評価性引当額	6.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%
繰延税金資産(流動)	(単位:千円)																																																																																										
未払事業税	20,344																																																																																										
賞与引当金	68,331																																																																																										
その他	9,682																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	98,357																																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																																											
役員退職慰労引当金	63,495																																																																																										
会員権等評価損	23,818																																																																																										
退職給付引当金	62,486																																																																																										
その他	36,612																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	186,411																																																																																										
繰延税金資産合計	284,768																																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																																											
その他有価証券評価差額金	409,031																																																																																										
繰延税金負債合計	409,031																																																																																										
繰延税金負債の純額	124,263																																																																																										
繰延税金資産(流動)	(単位:千円)																																																																																										
賞与引当金	43,799																																																																																										
その他	6,848																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	50,647																																																																																										
繰延税金負債(流動)																																																																																											
未収事業税	4,322																																																																																										
繰延税金負債(流動)合計	4,322																																																																																										
繰延税金資産(流動)の純額	46,325																																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																																											
長期未払金	63,495																																																																																										
会員権等評価損	24,038																																																																																										
退職給付引当金	69,160																																																																																										
その他有価証券差額金	3,392																																																																																										
その他	32,616																																																																																										
繰延税金資産小計	192,701																																																																																										
評価性引当額	29,250																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	163,451																																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																																											
固定資産圧縮積立金	68,536																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	68,536																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	94,915																																																																																										
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。																																																																																											
法定実効税率	39.9%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%																																																																																										
住民税均等割等	1.3%																																																																																										
評価性引当額	6.0%																																																																																										
その他	0.1%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	852円26銭	1株当たり純資産額	806円38銭
1株当たり当期純利益	63円43銭	1株当たり当期純利益	27円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	608,881千円	損益計算書上の当期純利益	264,737千円
普通株式に係る当期純利益	608,881千円	普通株式に係る当期純利益	264,737千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式の期中平均株式数	9,599,510株	普通株式の期中平均株式数	9,590,983株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	高周波熱錬株式会社	619,300	368,484
		カヤバ工業株式会社	1,030,437	134,987
		新東工業株式会社	180,810	99,446
		東海ゴム工業株式会社	92,671	54,676
		株式会社ショーワ	110,352	32,002
		名糖産業株式会社	51,000	69,615
		株式会社中京銀行	290,000	92,800
		J.フロントリテイリング株式会社	100,000	30,100
		東京窯業株式会社	304,000	65,664
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	100,270	18,851
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	48,860	22,182
		株式会社三重銀行	118,000	35,046
		株式会社滋賀銀行	110,000	58,630
		株式会社大垣共立銀行	100,000	42,400
		株式会社名古屋銀行	59,650	31,018
		日立建機株式会社	12,947	14,954
		株式会社岐阜銀行	200,000	7,600
		徳倉建設株式会社	62,000	3,844
		東海東京証券株式会社	26,680	4,429
		株式会社サーラコーポレーション	22,680	12,678
		三井トラスト・ホールディングス株式会社	10,000	3,030
		中央発條株式会社	19,075	4,483
		名工建設株式会社	12,243	7,676
		鈴木金属工業株式会社	13,000	1,469
		新光証券株式会社	6,921	1,232
		株式会社ヤマナカ	3,150	2,804
株式会社東知	7,000	3,500		
マスプロ電工株式会社	1,560	1,410		
愛知環状鉄道株式会社	10	1,000		
計		3,712,616	1,226,009	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,878,102	424,284	99,496	3,202,890	1,159,394	150,905	2,043,496
構築物	328,329	36,560	6,872	358,017	165,241	31,313	192,776
機械及び装置	5,767,267	509,043	319,317	5,956,994	4,381,383	360,478	1,575,610
車両及び運搬具	82,746	14,460	11,316	85,890	63,909	14,822	21,981
工具・器具及び備品	489,546	29,615	15,552	503,608	453,143	36,627	50,465
土地	1,679,828	-	15,126	1,664,702	-	-	1,664,702
建設仮勘定	176,167	977,236	1,029,110	124,294	-	-	124,294
有形固定資産計	11,401,983	1,991,198	1,496,789	11,896,395	6,223,069	594,145	5,673,325
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	3,691	-	-	3,691
借地権	-	-	-	5,277	785	785	4,492
施設利用権	-	-	-	1,241	805	82	436
ソフトウェア	-	-	-	30,690	17,169	4,639	13,521
無形固定資産計	-	-	-	40,899	18,759	5,506	22,140
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物の主な増加は、本社363,064千円であります。

2. 機械及び装置の当期増減額は、主として次のとおりであります。

当期増加額 当期減少額

線ばね製造設備 233,468千円 141,919千円

パイプ成形加工品製造設備 261,585 38,550

薄板ばね製造設備 13,990 138,848

3. 建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額の主なものは上記に記載のとおりであります。

4. 無形固定資産の金額は資産の総額の1/100以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,000	4,400	-	-	12,400
賞与引当金	171,300	109,800	171,300	-	109,800
役員賞与引当金	35,000	22,500	30,000	5,000	22,500
役員退職慰労引当金	159,175	-	-	159,175	-

(注) 1. 役員賞与引当金の当期減少額のうち、引当金計上額と実際支払額との差額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち、「その他」は、役員退職慰労金制度の廃止によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,266
預金	
当座預金	0
普通預金	134
外貨預金	48,503
定期預金	80,000
別段預金	1,639
小計	130,276
合計	133,542

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪バネ工業株式会社	39,000
株式会社アイパツハ・ジャパン	9,938
ダイハツディーゼルNHN株式会社	8,599
三工機器株式会社	6,770
株式会社南鉄工所	6,300
その他	54,316
合計	124,923

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年3月	41,143
4月	36,245
5月	30,310
6月	11,828
7月	5,397
合計	124,923

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カヤバ工業株式会社	1,581,430
東海ゴム工業株式会社	578,196
株式会社ショーワ	243,077
S I A M C H I T A C O . , L T D .	114,231
知多ゴム工業株式会社	100,365
その他	637,280
合計	3,254,579

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)(a)	期中発生額(千円)(b)	期中回収額(千円)(c)	期末残高(千円)(d)
4,493,355	13,176,399	14,415,176	3,254,579
回収率(%)		滞留期間	
$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100 = 81.6$		$\frac{(d)}{(b)} \times 1 / 12 = 2.96$ か月	

(注) 期中発生額には消費税等を含めています。

たな卸資産

科目	内訳	金額(千円)
製品	各種線ばね	165,449
	各種薄板ばね	109,875
	パイプ成形加工品	147,669
	その他	3,566
	合計	426,559
原材料	鋼線	127,590
	鋼帯	43,881
	鋼管	158,660
	その他	1,282
	合計	331,413
仕掛品	各種線ばね	37,706
	各種薄板ばね	40,702
	パイプ成形加工品	48,139
	その他	21,673
	合計	148,221
貯蔵品	消耗工具	24,216
	その他	10,132
	合計	34,348

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
知多鋼材株式会社	945,465
株式会社間組	433,755
鈴藤工業株式会社	37,981
名古屋塗装株式会社	34,183
有限会社春日井エスケイ	33,520
その他	477,951
合計	1,962,855

(注) 支払手形には、設備手形503,713千円を含めて記載しております。

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	707,387
4月	444,164
5月	347,501
6月	180,355
7月	283,448
合計	1,962,855

買掛金

相手先	金額(千円)
知多鋼材株式会社	124,550
東海ゴム工業株式会社	84,388
株式会社ショーワ	24,293
有限会社ソフィア	12,953
株式会社各務工業	9,275
その他	60,779
合計	316,238

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)名古屋銀行	100,000
(株)中京銀行	100,000
(株)大垣共立銀行	50,000
その他	92,811
合計	742,811

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.chitakogyo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7条第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月28日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月27日東海財務局長に提出。

事業年度（第52期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第53期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月27日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月23日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 基紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月23日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 基紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。